

米国のリバランス戦略の実施

——シローヴ論文の検証——

宮岡研究会

はじめに

I 米国の内的バランシング政策

- 1 シローヴ論文における内的バランシング
- 2 2004年から2010年までの内的バランシング
- 3 2011年以降の内的バランシング

II 米国の外的バランシング政策

- 1 シローヴ論文における外的バランシング
- 2 2004年から2010年までの外的バランシング
- 3 2011年以降の外的バランシング

III 米国の拡大関与政策

- 1 シローヴ論文における拡大関与
- 2 2004年から2010年までの拡大関与
- 3 2011年以降の拡大関与

おわりに

はじめに

オバマ（Barack Obama）大統領が8年間の任期を終えた。前政権を担っていたブッシュ（George W. Bush）大統領は2001年9月11日の米国同時多発テロ事件（以下9.11）を受けて、「テロとの戦い」を掲げ、主に中近東を重視した対外政策を実施していた。これに対して、オバマ大統領はイラクやアフガニスタンから次第に兵力を削減し、アジア太平洋地域を重視する対外政策を掲げていた。一般的に、このようなオバマの対外政策はリバランス戦略と呼ばれている。

2011年10月に発表されたクリントン (Hillary Clinton) 国務長官の論文、および同年11月にオバマ大統領により豪州議会演説でアジア太平洋地域を重視する発表がされたことなどから、リバランス戦略は2011年以降に本格的に始まったとされる¹⁾。これに対して、シローヴ (Nina Silove) は自身の論文「旋回の前の旋回」(以下シローヴ論文)の中で、米国は2000年代半ばよりリオリエンテーション (reorientation) を追求したと主張している²⁾。本稿では、米国のリバランス戦略についてシローヴが主張するように2000年代半ば、特に2004年から本格的に始まったのかを検証する。

ここで、本稿における「リバランス」(rebalance) という用語の使い方を定義する。ブッシュ政権はアジアへの「移行」(shift) という言葉を使用し、オバマ政権は当初はアジアへの「旋回」(pivot) という言葉を使用したが、後に「リバランス」という言葉に変更した³⁾。シローヴはブッシュ政権とオバマ政権の政策の一貫性を強調するために「リオリエンテーション」という用語を使用している⁴⁾。そのため、本稿ではリバランスとリオリエンテーションを同義で使用する。

シローヴによると、リオリエンテーションは主に3つの政策から構成される⁵⁾。まず第1の政策が、内的バランシング (internal balancing) 政策である。これは、アジア太平洋地域における米軍の作戦展開能力を高めるための軍事力の増進を目指す政策である⁶⁾。第2の政策が、外的バランシング (external balancing) 政策である。これは、アジア太平洋地域における米国の非対称的なハブ&スポーク型の同盟関係を修正し⁷⁾、同盟国や友好国との協力関係の活用を目指す政策である⁸⁾。また、本稿ではウォルツ (Kenneth Waltz) の内的バランシングと外的バランシングの定義も考慮し分析する⁹⁾。第3の政策は、拡大関与政策である。これは、米国と中国との外交関係、経済関係の対話を通じた米中関係の管理を試みる政策である¹⁰⁾。そして、2004年までに、ブッシュ政権ではアジアへのこのようなリバランス戦略が計画されていたとシローヴは主張する¹¹⁾。しかし、本稿ではシローヴの主張とは異なり、リバランス戦略は2011年ごろから実施されてきたと主張する。

2016年11月の大統領選挙で勝利したトランプ (Donald Trump) は米国外交のあるべき姿として日米同盟や米韓同盟の縮小を訴えるなど孤立主義的な対外政策を強調している。これは第二次世界大戦終結以来の米国が国際社会に積極的に関与していくという対外政策が転換点を迎えてつつあることを意味している。そこで、今まさに転換点を迎えてつつある米国の今後の対外政策を考える上で過去の政権の対外政策を振り返る必要があるのではないだろうか。戦後、日本は日米同盟を中

心とした対外政策を進めており、米国の対外政策の変化は日本にとっても密接な関係にある。したがって、これを振り返ることは日本の今後の対外政策を決定する上でも重要だろう。

本稿の構成は以下の通りである。まず第Ⅰ章では米軍の編成や軍事戦略に関する内的バランス政策、次に第Ⅱ章では米国と他国との軍事的な協力関係に関する外的バランス政策について分析を行う。第Ⅲ章では中国を中心とするアジア太平洋地域の国々に対する米国の拡大関与政策について分析を行う。また、各章の1節では各章の政策に関するシローヴ論文の主張を紹介する。2節では2004年から2010年の米国の政策を、3節では2011年以降の米国の政策を政府高官の声明や政府文書のような一次資料や先行研究を用いて分析する。最後に各章の分析を通じて得られた結論、およびそこから導き出される政策提言を記述する。

I 米国の内的バランス政策

1 シローヴ論文における内的バランス

シローヴは内的バランスを、アジア太平洋における米国の作戦展開能力を高めるための軍事力増強であると定義している¹²⁾。本節ではシローヴのいう米国の内的バランス政策について要約する。

シローヴは、内的バランスの起源が2001年の国防戦略見直し（Defense Strategy Review、以下DSR）にあるとしている¹³⁾。これは中国の台頭を懸念し、2001年にラムズフェルド（Donald Rumsfeld）国防長官の下で、国防総省のネット・アセスメント室（以下ONA）の室長であるマーシャル（Andrew Marshall）が主導したものである。その目的は、中国による軍事技術発達を諫止（dissuade）することであった¹⁴⁾。DSRは9.11により発表は見送られたものの¹⁵⁾、同年10月1日の4年毎の国防戦略見直し（Quadrennial Defense Review、以下QDR）に反映された¹⁶⁾。

DSRの発表見送りにより、新たな手段を通じて中国に対抗することが求められた米国は、2004年にグローバルな態勢の見直し（Global Posture Review、以下GPR）を発表した。これは9.11後に、2001年のDSRと、ホーエン（Andrew Hoehn）が2001年前期にラムズフェルドに提案した、米国の海外への戦力展開を見直す構想が統一されたものである¹⁷⁾。その目的は、中国の覇権への野心増大を防ぐことであった¹⁸⁾。

GPRがDSRと異なる点は、在外米軍の再編成についての言及があることと、対テロ・対北朝鮮戦略を視野に入れていることである¹⁹⁾。再編成の中心となったのはグアムである。中国のミサイル性能が向上したことにより、脆弱性が高まったグアムには、原子力潜水艦の増備がなされた。軍事力を分散させるという意図で、アラスカやハワイにも陸上兵力や戦力投射能力が配備された。またGPRは、後のオバマ政権下でのリバランス戦略と比較して、表立って公表されず注目はされなかった。これは過度に中国を刺激することを防ぐためであった²⁰⁾。

オバマ政権の内的バランス政策には、ブッシュ政権時にはない2つの側面が加わった²¹⁾。1つは海軍艦隊の再配置である。2020年までに全艦艇の60%を太平洋に配置すると公約している。もう1つは2010年のQDRに公式に導入されたエアシーバトル構想である。この構想は中国に対抗して、長距離作戦を意識したものである²²⁾。その構成要素として海・空軍重視の資源再配分、アジア太平洋地域での軍事演習の強化、宇宙・サイバー・電子工学の分野との連携強化がある。

2014年に公開された防衛革新イニシアチヴの中では、第三の相殺戦略が公表された²³⁾。その内容はエアシーバトル構想を継承するものであり、長距離で正確に攻撃可能な能力を開発することの戦略的重要性を強調している。その目標は米国の圧倒的な軍事的優越を達成することにあつた。

シロフは、前述したDSRから第三の相殺戦略までは、米国が一貫して中国を意識した証拠であり、特に中国の接近阻止・領域拒否 (Anti-Access/Area Denial, 以下A2/AD) 戦略に対抗したものであるとしている。A2/AD戦略とは中国近海からアジア太平洋地域における米国による軍事行動を阻害することを目的とした中国の軍事戦略である²⁴⁾。エアシーバトル構想がDSRを引き継いだものであるといえる理由は、米国のシンクタンクである戦略予算評価センター (Center for Strategic and Budgetary Assessments, 以下CSBA) がこの構想を展開したことにある²⁵⁾。後にこのシンクタンクの所長になるクレピネヴィッチ (Andrew Krepinevich) は1990年代にONAにてマーシャルの補佐をしており、現在A2/AD戦略として認知される中国の軍事戦略への対抗策を構想していた。そこを出発点としたのがDSRであり、エアシーバトル構想なのである。

したがって米国はDSRから第三の相殺戦略にいたるまで、中国のA2/AD戦略に対抗する意図をもっていたといえる。内的バランスが本格的に始まった時期は、軍再編成への言及があるGPRが公表された2004年であるとシロフは主張している²⁶⁾。

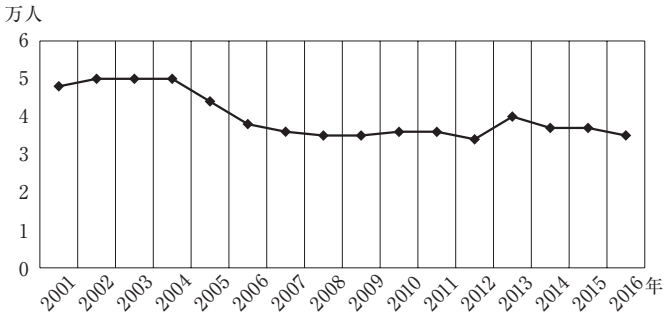
2 2004年から2010年までの内的バランスिंग

2004年から2010年にわたって、米国の中国に対する認識というものが少しずつ変わっていくが、A2/ADという言葉が戦略の中で使われるようになったのは2008年頃からであった。

シローヴ論文では、中国に向けてのリオリエンテーションが始まったのが2004年のGPRだとされているが、これを検証していく。まず、GPRの戦略の主目的は、冷戦期の配備を見直し、特にテロや非対称戦争に備えて、現代の情勢に合った軍配備を図るということであった²⁷⁾。改善要素としては、1) 同盟国の役割の拡大、協力関係の構築、変化の促進および米軍受入国との摩擦解消、2) 機動性を強調した戦略柔軟性創出、3) 世界全体での展開、4) 即応戦力の展開、5) 能力評価基準、の5つが挙げられている。さて、戦略の主要素となっている再配備だが、中東やヨーロッパでの冷戦期に合わせた配備がテロとの戦争に合わなくなっていたため、この地域における米軍の新たな展開に重点が置かれている。もちろんアジア太平洋地域においての今後の展開も書いてある。具体的には、韓国の兵員を1万2500人減らし、司令部を南部へ移転すること、また日本の在日米海軍1万5000人のうち7000人をグアムへ移動させることである。空軍や海軍に力を入れる必要性は述べられているが、シローヴ論文で述べられているような、中国の経済成長や軍事力強化に対する懸念はGPRそのものには見られない。また、計画発表後のラムズフェルド国防長官と米国下院議会の公聴会では、「中国も、米国の友好国や同盟国同様に、米国の再配備を平和や安定性のための継続的な関与だということを理解しているだろう」とファーゴ(Thomas Fargo)太平洋軍司令官が言及している²⁸⁾。

中国の経済成長や軍事力増強に対する懸念が現れ始めたのはGPRが発表された後のことだった。2006年のQDRでは、米軍の現状を踏まえ、これからどのように対応していくべきかということを中心に戦略を展開している²⁹⁾。「台頭してきている大国の中で、最も米国との軍事的衝突がある可能性が高い」国として中国を評価しているが、米国は平和的行動をとることや、中国と共に共通の安全保障問題に協力して取り組んでいくこと、また中国には責任ある国として国際政治に参加してもらいたいという意思を表明している³⁰⁾。2008年の国家防衛戦略(National Defense Strategy、以下NDS)では、「A2/AD」という言葉を使って中国の軍事力増強の様子を説明している³¹⁾。以前と比べ、対応も少し厳格なものに

図1 アジア太平洋地域における米軍陸上兵力数の推移



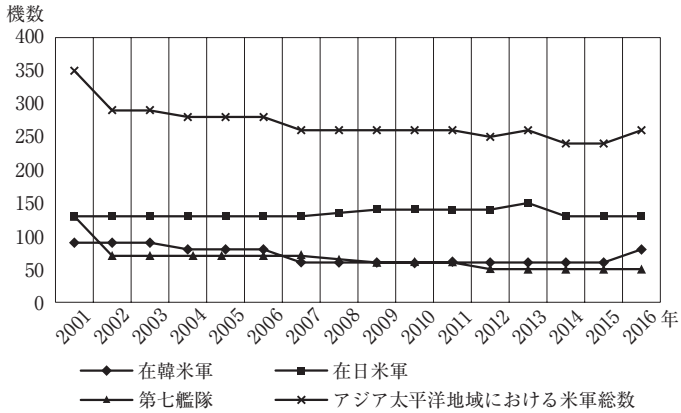
出所：The International Institute for Strategic Studies (以下 IISS), *The Military Balance*, 2001-2016, www.iiss.org/en/publications/military-s-balance (accessed October 30, 2016) を基に筆者作成。

なった。中国に責任ある国として行動してもらいたいことに引き続き、リスクヘッジしていかななくてはならないとも述べるようになった³²⁾。これが2010年のQDRに掲載されているエアシーバトル構想になると、本格的に中国の脅威を認識するようになっていく³³⁾。QDR自体に掲載されているエアシーバトル構想に関して細かく書いてはいないが³⁴⁾、同年に、米国のCSBAが出した報告書には中国の高度な技術や軍事力向上に伴い、米国がアジア太平洋地域において戦力投射能力を制限されることに警鐘を鳴らしている³⁵⁾。

アジア太平洋地域における米軍の配備については、興味深いことに、危険認知度と反比例する形で減少している。米軍の在韓米軍および在日米軍の陸上兵力を足した数は、2004年をピークにして2010年まで減少し続けている(図1)。在韓・在日米軍に加え第七艦隊も含めた作戦機の数に関しては、2002年に急激に下がって以来下がり続けている(図2)。唯一2009年以降増加が見られるのが、水上艦である。図4の空母および水上艦の配備バランスに示されるように、米軍の水上艦の総数自体が減少しているにもかかわらず、図3のアジア太平洋上の水上艦数の割合では、2008年まで減少してから2009年で上がっている。ただし、数で言えば、太平洋地域への配置の割合の大きい2009年でさえ2004年の水上艦艇数を15隻下回っており、元の水準に戻したという方が正しいかもしれない。

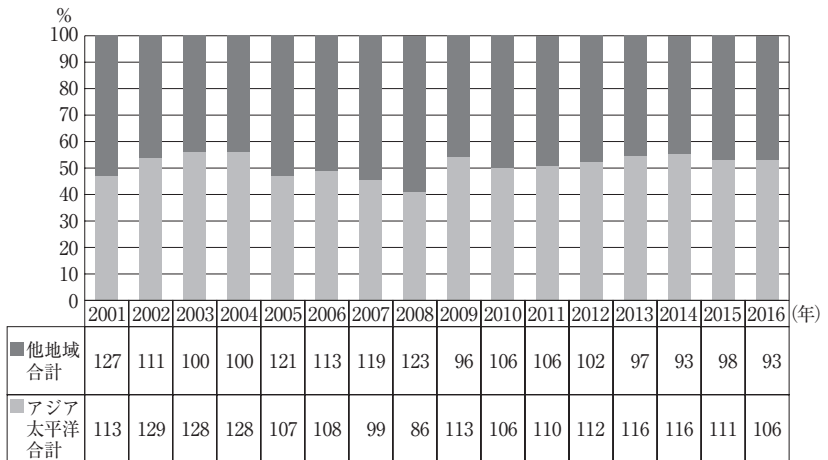
中国の軍事力増強に対抗することを目的とした開発事項が具体的に書かれるようになったのは2010年からである。2010年のエアシーバトル構想では、電子戦、脱GPS、指向性エネルギー兵器、無人潜水艦などといった、特に中国の軍事力

図2 アジア太平洋地域における米軍の作戦機数の推移



出所：IISS, *The Military Balance*, 2001-2016を基に筆者作成。

図3 アジア太平洋上の米海軍の艦艇数の割合

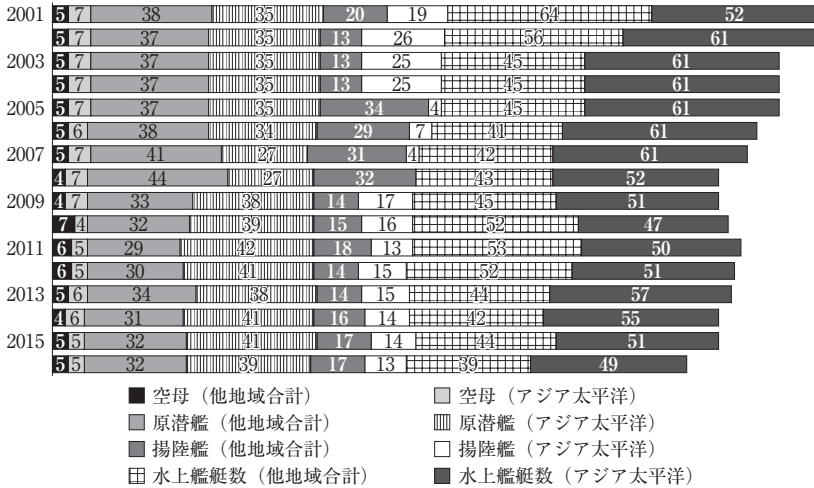


出所：IISS, *The Military Balance*, 2001-2016を基に筆者作成。

に対抗するための軍事技術開発の内容が発表されている³⁶⁾。

このように、戦略という面で中国の脅威を本格的に取り扱い始めたのは2008年であるが、配備の面や開発の面から見てみると、2008年時点ではまだ実現することができなかったようだ。

図4 米海軍艦艇の配備の内訳



出所：IISS, *The Military Balance*, 2001-2016を基に筆者作成。

3 2011年以降の内的バランスィング

中国への警戒心の表明、アジアへの基軸戦略が明確に動き出した年は、やはりクリントン論文やオバマ大統領の声明においても盛んにアジアの重要性、リバランス戦略が表明され始めた、2011年からだといえるだろう³⁷⁾。2012年の国防戦略指針 (Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense) では、明確に中国とイランなどの A2/AD 戦略に対して戦力投射を確保することを米国の任務とした³⁸⁾。この目標は2014年の QDR にも引き継がれており、さらに中国の軍事力の透明性・開放性の欠如が指摘されている³⁹⁾。また2015年に発表されたアジア太平洋海洋安全保障戦略 (Asia-Pacific Maritime Security Strategy、以下 MSS) では南シナ海での中国の人工島建設に反対を表明し、アジア太平洋への積極的な展開および航行の自由作戦の決行を発表した⁴⁰⁾。

A2/AD 環境下での作戦展開能力を高めるための戦略である、統合アクセス戦略 (Joint Operational Access Concept、以下 JOAC) も正式に承認された⁴¹⁾。そして下位戦略であるエアシーバトル構想も、2013年に正式に本部がおかれ構想が公表されるなど本格化したといえる⁴²⁾。構想の要約では改めて「A2/AD 能力にたけた敵を含む遠距離の敵を阻止するため」に、ネットワーク化し、統合した縦深攻

撃の軍事能力の発展、つまり航空、海洋、宇宙、そしてサイバー空間の領域横断作戦の必要性が主張されている。しかし2015年に名称を国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想（Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons、以下JAM-GC）に変えてからは⁴³⁾、現在も未だに作戦構想レベルであり、具体的戦略には至っていない。また第三の相殺戦略については、ヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官の防衛革新イニシアチヴの覚書からは、ウォーゲームによるシミュレーション開発やリーダーシップの養成を含んだ、より広範囲の構想になったといえる⁴⁴⁾。

具体的な米軍の配備については、2012年のアジア安全保障会議におけるパネッタ（Leon Panetta）国防長官（2011～2013）⁴⁵⁾、およびアジア協会でのカーター（Ashton Carter）副長官（2011～2013）の発言によれば⁴⁶⁾、「2020年までに太平洋上の艦艇の割合を5割から6割へと増加し、第5世代ジェット戦闘機・バージニア級潜水艦・新しい電子戦闘通信能力・精密兵器への投資、新空中給油機・新爆撃機・新しい対潜哨戒機の開発」や「アフガニスタンからの2機のMQ-8ファイアスカウト、MQ-9リーパーやRQ-4グローバルホークなどの無人航空機や電子偵察機、中東からのP-3対潜哨戒機の再配備」を行うなど、具体的な内容にも触れられていた。また「統合高速艦艇などの新軍艦をアジア太平洋以外に置く代わりに、揚陸艦や駆逐艦をアジア太平洋に再配置でき」、さらに空軍は中央軍司令部下の情報機関を太平洋軍下に移すとした。

以上の声明、戦略が実際にどの程度実施されているかを見ていく。まず艦艇の割合について見ると、2012年から2020年までの8年間の中間地点である2016年現在までで、未だに約50%のままである（図3）。また、空母についても2011年以降微妙な増加削減を繰り返しており、恒常的配備を確定した地域はない（図4）。しかしパネッタ国防長官が宣言した通り、米海軍全体の削減の中でも、アジア太平洋への配備は削減されていないといえるだろう。航空機に関しては、声明で挙げられていたリーパーについてはまだ移されていないが、2010年からグローバルホーク、2014年からファイアスカウトとB-2爆撃機を、2016年には同時にB-1・B-2・B-52爆撃機をグアムに配備している⁴⁷⁾。そしてさらに2013年にはグアム、2016年には中国の強硬な不満にあいながらも韓国に、終末高高度防衛ミサイル（THAAD）が配備された⁴⁸⁾。

このように2011年からは、米国は国防費削減の中でもリバランス戦略を進めてアジアへの配備を行ってきた。しかし実際にアジア太平洋に配備した戦力を、

A2/AD 戦略に対抗できるよう動かすための戦略が実行段階に入ることが今後の課題である。

II 米国の外的バランシング政策

1 シローヴ論文における外的バランシング

本節ではシローヴ論文における外的バランシングについて要約する。外的バランシングは、中国の野心的挑戦を思いとどまらせるための手段の1つである。また、目的達成のためにアジア太平洋における米国の同盟国や友好国との協力関係を活用する。

外的バランシングは以下に述べる2つの側面から成り立っている。1つ目の側面は、米国の同盟国や友好国自身の軍事力を強化し、それらとの相互運用性を発展させることである。もう1つの側面は、米国の同盟国や友好国同士の軍事関係を強化し、相互運用性を向上させることである⁴⁹⁾。後者においては3つの手法が取られる。1つ目は、米国の軍事力をローテーション展開させる新たな協定をアジア太平洋地域の同盟国、友好国と結ぶことである。2つ目は、同盟国や友好国同士によるより強力な防衛関係の構築を促すことである。3つ目は、アジア太平洋における多国間軍事演習の頻度と規模を大きく拡大させることである⁵⁰⁾。

第1期ブッシュ政権(2001~2005)発足時、国防総省と国務省はアジア太平洋に対するバランシングについて異なる立場をとっていた。前者は2001年のQDRの中で、米国が安全の非対称な供給者であり続けるような同盟関係を目標としていた。一方で後者は、日本が米国のより対等な同盟国になることを求めた第1次アーミテージ・ナイレポートを反映した外的バランシングの立場をとっていた。しかし、第1期ブッシュ政権の間に、国防総省も外的バランシングを重視するようになった⁵¹⁾。

2004年までのアジア太平洋の同盟関係は米国を中心としたハブ&スポーク型だった⁵²⁾。しかし2004年以降の外的バランシング政策の実施によって、それは同盟国や友好国同士の協力関係ネットワークへと変わりつつある。中国の台頭に対しての外的バランシング政策は、第1期ブッシュ政権において重視され始め、2004年から本格的に実施され、現在に至るまで継続されている。

外的バランシングの1つ目の側面は、2004年以降の日米同盟に顕著に見て取れる。2005年10月に「日米同盟：未来のための変革と再編」が発表され、それに続

く形で2006年5月には「再編実施のための日米ロードマップ」が、2015年4月には「日米防衛協力のための指針」が発表されている。2005年にはミサイル防衛における協力に進展が見られた。また、ロードマップに従う形で、2007年の米陸軍第1軍団と陸上自衛隊司令部のキャンプ座間への移転、2006年の車力分屯基地と2014年の経ヶ岬分屯基地へのXバンドレーダーの配置、2012年3月の航空総隊司令部の横田基地への移転が実行されている⁵³⁾。

外的バランスの2つ目の側面も、2000年代半ばに具体的な形で現れ始めた。そのころから米国は同盟国や友好国同士の新しい公式な安全保障関係の構築の支援を行っている。2007年には米国が日本を後押しする形で日米豪印戦略対話が提案された。それは実現しなかったが日米豪印間での安全保障は改善された。2007年には「安全保障に関する日豪共同宣言」が発表されている。2008年に「日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」が署名され、2014年には「日印の戦略的包括的パートナーシップ協定」が締結された⁵⁴⁾。

米国は同時にアジア太平洋での多国間軍事演習の活発化も行っている。2007年の4月には初の日米印海軍合同軍事演習が実施された。2007年の後半には、毎年米印合同軍事演習のマラバルに日本、オーストラリア、シンガポールが参加した。2012年の2月にはコブノースグアム演習にオーストラリアが初めて参加した⁵⁵⁾。また、ローテーション展開による多国間軍事演習の促進も実行されている。2012年にはオーストラリアに初めて海兵隊が派遣され、オーストラリアだけでなく、タイ、マレーシア、インドネシアとも合同演習を行った⁵⁶⁾。2013年に実施されたシンガポールへの沿海域戦闘艦(Littoral Combat Ship)のローテーション展開にも同様の目的があった⁵⁷⁾。

2 2004年から2010年までの外的バランス

シロフによれば在韓・在日米軍縮小の目的は、韓国や日本の責任感向上のための施策の一環であったという⁵⁸⁾。だがこの解釈は疑わしい。先述の通り、GPRでは同盟国の強化が確かに謳われているが、この文脈で触れられているのは共同演習や協力の拡大である⁵⁹⁾。その一方で米軍基地が「大規模な都市人口に隣接」しているところでは縮小も行うとしており、在韓米軍再編についても「過密、膨張が拡大している」ソウル周辺からの移転が述べられている⁶⁰⁾。また2004年当時の通説では、在沖縄海兵隊の移転先は「日本の他の地域」となるだろうと考えられていたようである⁶¹⁾。日米協議も一貫して「抑止力と能力を維持しつつ、沖縄

を含む地域の負担を軽減する」⁶²⁾ という方針である。以上より、米軍移転は地域との摩擦低減のためやむを得ず行われたものと見るべきである。

日豪共同宣言は、日米豪三国間協力への端緒であったことは確かであり米国の影響力も無視できないとはいえ⁶³⁾、米国が促したため実現したものかは疑わしい。その内容は「多くの日本独自の安全保障目標」を含む「日本中心の戦略的打算を反映」したものであった⁶⁴⁾。実際は、日本が米国に過度に依存した同盟を不安視し、他の防衛協力者を求めたことの影響が大きい⁶⁵⁾。日米豪印戦略対話についても、もともとの構想は安倍首相が著書『美しい国へ』の中で述べたもので「日本政府の考え」であり、米国はこれに呼応した形である⁶⁶⁾。

米国の外的バランス戦略の変遷を見ると、2006年の国家安全保障戦略(The National Security Strategy、以下NSS)では同盟の意義を限定的に捉えている。「必要とあれば単独で行動する準備」をし、東アジアにおいて友好関係は「維持」し「主要な国家との信用できる二国間関係」に基礎を置くなど⁶⁷⁾、自国軍事力への自信に基づくハブ&スポーク体制維持が見られる。QDRにおいても同盟の価値を「国家の強さの源の1つ」⁶⁸⁾に留めている。

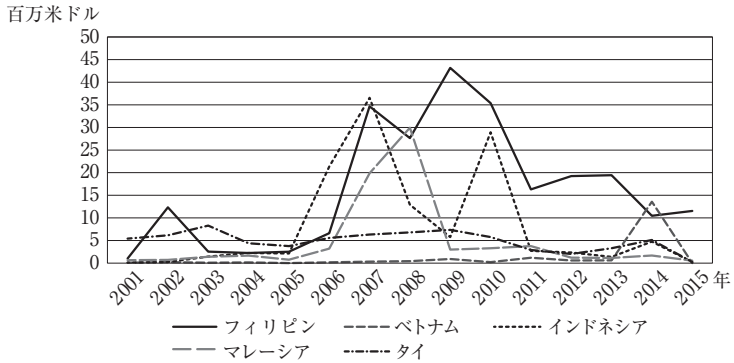
ただしNDSではブッシュ政権末期に変化が見られる。2005年には「同盟国を保障する」⁶⁹⁾という自国中心の姿勢だったが、2008年では同盟国にはしばしば米国が真似できないような能力があり、ときに「依存」することや学ぶことも必要としている⁷⁰⁾。

そして政権交代後の2010年のNSSにおいては「米国は孤立主義で成功したことはなく⁷¹⁾、アジアでの同盟を「深め、更新していく」⁷²⁾と顕著に同盟重視へと変化しており、QDRでも同盟や友好関係を「米国の安全保障の中心的要素」⁷³⁾と認めている。特筆すべきは、二国間同盟を基本とする「多国籍」⁷⁴⁾からネットワーク型の「多国間」⁷⁵⁾協調への移行であり、軍事一辺倒から脱却するとともに⁷⁶⁾、二国間のみではなく地域、地球規模の観点で同盟を構築することを主張している⁷⁷⁾。さらには中国、インド、ロシアなどとも協力を深め続けていくとし⁷⁸⁾、友好国・敵対国を問わない協調拡大を目指している。

ところが2010年後半からは中国の増長を受け対抗姿勢を出し始め、同盟国を守る意思を示すようになった⁷⁹⁾。クリントン国務長官(当時)は南シナ海には米国の国益があると発言し⁸⁰⁾、尖閣諸島を守ることも明示的に表明した⁸¹⁾。さらにアジアにおける地域枠組みに対し安全保障的性格を強めるよう圧力をかけている⁸²⁾。

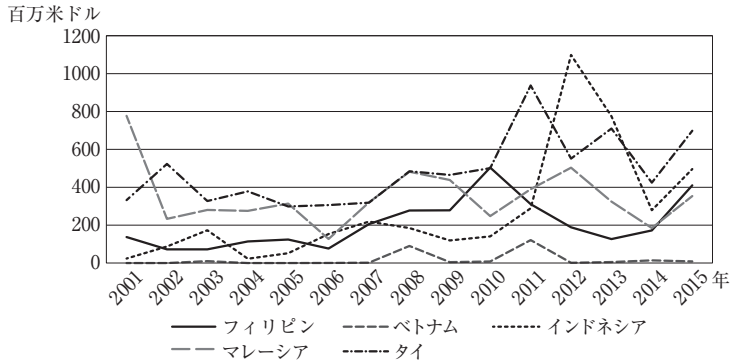
東南アジア政策としては、ブッシュ政権の東南アジア諸国連合(Association of

図5 主要な東南アジア諸国への米国の軍事援助額（国防総省）



出所：Center for International Policy, *Security Assistance Monitor*, securityassistance.org/ (accessed October 30, 2016) を基に筆者作成。

図6 主要な東南アジア諸国への米国の兵器売却額の推移



出所：Center for International Policy, *Security Assistance Monitor* を基に筆者作成。

South-East Asian Nations、以下 ASEAN) への貢献は積極的であったとはいえない。ASEAN 地域フォーラム (ASEAN Regional Forum、以下 ARF) や米・ASEAN 首脳会議などの欠席、中止が目立った⁸³⁾。一方オバマ政権においては、クリントン国務長官が発足直後の2009年2月に米国務長官初となる ASEAN 事務局訪問を実施し、7月には ARF 外相会議にも出席、オバマ大統領も11月に米・ASEAN 首脳会議に初出席している⁸⁴⁾。ただし軍事援助や兵器売却を見ると、2007~2008、2010年頃いずれにおいても上昇が見られる (図5、6)。

3 2011年以降の外的バランスिंग

2011年以降の米国とアジア太平洋地域における国々との軍事的な協力関係の深化から、米国のリバランス戦略が明らかに本格化したのは2011年以降からだろう。

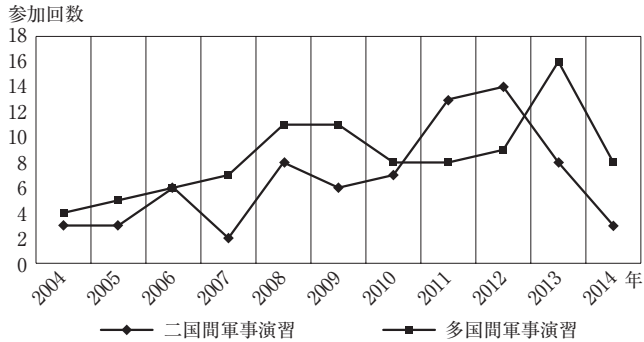
2011年の国家軍事戦略 (National Military Strategy) では、フィリピンやベトナムなどのアジア太平洋地域の国々との軍事安全保障協力や軍事演習の拡大が強調され、さらに中国軍の近代化に憂慮を示しながらも中国とのより緊密な軍事協力を目指すとした⁸⁵⁾。2012年の国防戦略指針では、アジア太平洋地域における同盟国および友好国との協力関係のネットワークの拡大が強調され⁸⁶⁾、さらに2010年のQDRのように同盟国および友好国との二国間軍事演習、多国間軍事演習を通じた相互運用性の向上と同盟国および友好国の軍隊への能力構築支援の重要性が強調された⁸⁷⁾。2014年のQDRでは、2012年の国防戦略指針の内容が具体化され引き続き同盟国及び友好国との相互運用性の向上を目標とした⁸⁸⁾。

能力構築支援に関して、2012年にドニロン (Thomas Donilon) 国家安全保障問題担当補佐官が「米国は東南アジアとオセアニアでの海上警備協力を発展させるだろう」と述べた⁸⁹⁾。2013年にはケリー (John Kerry) 国務長官が「能力構築支援は海洋問題に関する地域協力を促進する」と述べた⁹⁰⁾。また、2015年にはフィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナムへの2年間で2億5000万ドルの供与を発表した⁹¹⁾。2010年以前と比較すると米国の国防費の削減の影響から東南アジア諸国への軍事援助額は減少しているが (図5)、そのような状況においても米国は積極的に支援を行ってきたといえるだろう。

米国は2012年の国防戦略指針にも示されるように二国間軍事演習や多国間軍事演習を通じて同盟国および友好国との相互運用性の向上を図ってきた。2004年から2010年までの米国の二国間軍事演習への平均参加回数は5回であるのに対して、2011年から2014年までの平均参加回数は約9.5回であった。2004年から2010年までの米国の多国間軍事演習への平均参加回数は約7.4回であったのに対して、2011年から2014年までの平均参加回数は約10回であった (図7)。

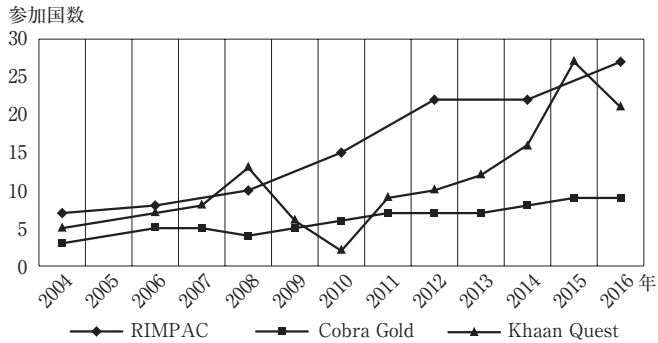
米国の同盟国および友好国間の軍事協力および相互運用性の向上の努力について、日本を中心に見ていく。同盟国、友好国同士の防衛関係構築の例として、日本による東南アジアへの能力構築支援がある。2011年4月に防衛省に「能力構築支援室」が新設され⁹²⁾、2012年に支援が開始されてから毎年支援の対象国が増加しており、2016年には支援対象国は8カ国に上っている⁹³⁾。

図7 アジア太平洋地域における米国の軍事演習への参加回数の推移



出所：IISS, *The Military Balance*, 2001-2016を基に筆者作成。

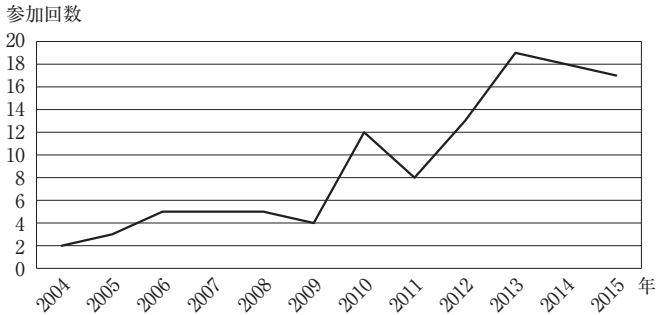
図8 アジア太平洋地域における多国間軍事演習への参加国数の推移



出所：IISS, *The Military Balance*, 2001-2016を基に筆者作成。

多国間軍事演習の頻度・規模拡大に関して、サイモン（Sheldon Simon）は、オバマ政権の推進する「新しいパートナーシップや同盟関係の創造」を示唆するものとして、史上最大規模となった2012年の環太平洋合同演習（RIMPAC）を挙げている。この年はロシア、インド、フィリピンなどが初参加している⁹⁴⁾。RIMPACに加えて、Cobra Gold、Khaan Questのような多国間軍事演習への参加国数が2011年以降増加している（図8）。その他の多国間演習として、日米に他国を加えて行われる3カ国間演習がある。佐竹・石原によれば、これらの促進は2011年11月に初出した日米間の「動的防衛協力」に含まれる主要素の1つである。例としては、2011年7月に南シナ海では初めて行われた日米豪合同演習や、2012

図9 アジア太平洋地域における日本の多国間軍事演習への参加回数の推移



出所：防衛省編『防衛白書』平成16-27年ウェブ版、2004-2015年、www.mod.go.jp/j/publication/wp/、2016年10月31日を基に筆者作成。

年6月に初めて行われた日米韓合同演習などがある⁹⁵⁾。なお、日本の多国間軍事演習への平均参加回数は2004年から2010年では約5回であるのに対して、2011年から2015年では約15回であった(図9)。

このように、2011年以降から米国は同盟国および友好国との軍事協力を進めることで質的にも量的にもリバランス戦略を本格的に実施してきたといえる。

Ⅲ 米国の拡大関与政策

1 シローヴ論文における拡大関与

シローヴは、2001年のDSR発表以後のアジアへの基軸転換全体をリバランス戦略と見なしている。本節では、ブッシュ政権下の関与政策をオバマ政権によるリバランス戦略の一環と位置づけているシローヴの主張について要約する⁹⁶⁾。

まず、シローヴはリバランス戦略の起源は、2001年のパウエル(Colin Powell)国務長官とラムズフェルド国防長官の省庁間での対立だとしている⁹⁷⁾。その対立の原因は、パウエルは中国と協力してより良好な関係を築くべきだと主張していたのに対し、ラムズフェルドは、穏健策だけでなく強硬策も取り入れるべきだと主張したことにあつた。しかし、それはEP3事件をきっかけとして終結した。EP3事件とは、2001年に発生した、アメリカの電子偵察機EP-3Eが中国領域に緊急着陸してクルーが中国側に拘束され、米中間の軍事的緊張が高まった事件である。その際、パウエルとラムズフェルドの両名から対策案が出されたが、最終

的に国務省の案が採用されたことで決着した。これにより、中国への外交関与の決定権は国務省にあるという暗黙の了解が成立し、その後の関与政策の礎となった。この事例が説明しているように、リオリエンテーション政策の起源は2001年にある。

次に、シローヴによると、関与政策は2004年にアーミテージ国務副長官により、米中戦略対話（Senior Dialogue、以下SD）が整備されたことで、開始された⁹⁸⁾。しかし、政府はSDでは限定的に過ぎ、中国の首脳陣への十分な関与ができないと考えていた。それをうけて、2005年にブッシュ政権は、米中戦略経済対話（The China-U.S. Strategic Economic Dialogue、以下SED）を設立した。米国はSEDの中で、さらなる国内消費に向けた輸出促進から中国を遠ざけることを目的の1つとしており、SEDはSDと比較してより戦略的な枠組みであった⁹⁹⁾。この目的はオバマ政権まで継承され、SDとSEDを結合させた米中戦略経済対話（U.S.-China Strategic and Economic Dialogue、以下S & ED）を制定する等の動きに繋がっていくことになる。このように、2004年のSDが2006年のSEDに繋がり、アジア基軸戦略の履行という形で関与政策が開始されていることから、関与政策は2004年から始まったといえる。

さらに、シローヴは、米国は関与政策と並行して経済的基軸政策も行っていたとして、2008年の2月にブッシュ政権が環太平洋経済連携協定（Trans Pacific Partnership、以下TPP）の交渉に参加したことを挙げている¹⁰⁰⁾。それまで米国は、TPPの起源となったブッシュ政権時の自由貿易協定（Free Trade Agreement）に強力な外交的要素を含めなかったことから明らかのように¹⁰¹⁾、本格的な経済基軸政策を行っていなかった。しかし、TPPは、12カ国を含む強大な無関税協定を設立し、中国の排除を本格的に行うということを目的の1つとしている¹⁰²⁾。またシローヴは、オバマ政権が2011年に、ブッシュ政権が参加を拒み続けてきた東アジアサミット（East Asia Summit）に参加したことを例に挙げ、オバマ政権が基軸政策に経済外交の要素を加えたことを強調している¹⁰³⁾。このように、オバマ政権の外交・経済政策には、関与政策と並行してリバランス戦略的要素も存在していた。

以上のように、シローヴは、リオリエンテーション政策の起源は2001年にあり、関与政策は2004年から始まったとして、DSR発表以後のアジアへの基軸転換全体をリバランス戦略と見なし、ブッシュ政権下の関与政策はリバランス戦略の一環であったと位置づけている。

2 2004年から2010年までの拡大関与

1節で述べたように、シローヴは、関与政策は2004年から始まったと主張している¹⁰⁴⁾。本節では、ブッシュ政権期、オバマ政権初期に行われた米国の外交・経済政策の流れを2004年から2010年までを対象に述べていく。

まず、ブッシュ政権は、発足当初、中国を「戦略的競争相手」と見なし、強硬な対中政策を志向した¹⁰⁵⁾。しかし米国は、9.11後の「テロとの戦い」や、対中貿易赤字増大による貿易摩擦解消のため、中国との早急な連携構築に迫られた¹⁰⁶⁾。これらを受け、ブッシュは2001年のAPECでの米中首脳会談で協力関係の構築に合意し、対中戦略を転換した¹⁰⁷⁾。

2004年8月には米中戦略対話(SD)を、翌年には米中戦略経済対話(SED)を設立した¹⁰⁸⁾。

これらの対話はいずれも「戦略」と銘打ちつつも、時事的な議題が取り上げられる傾向にあった。2005年12月の第2回SDでは、「悪の枢軸」への対策が焦点となり¹⁰⁹⁾、2007年の第3回SEDでは中国産食品の安全性に議論が集中した¹¹⁰⁾。このような米国の姿勢は、長期的戦略の構築を志向した中国側の不信を生み、貿易不均衡問題での交渉の挫折として表面化した。

しかし2008年の第4回SEDでの「エネルギーと環境に関する10カ年協力枠組み」の合意など、ブッシュ政権末期には積極的米中協力が生じ、この潮流はオバマにより継承された¹¹¹⁾。発足当初、オバマ政権(2009年)は、スタインバーグ(James Steinberg) 国務副長官が2009年9月24日に新アメリカ安全保障センター(CNAS)で行った演説で披露した「戦略的再保証」という言葉によって代表される対中政策に基づき、より能動的な対中関与政策を志向した。戦略的再保証は、米国が中国の台頭を認める代わりに、中国にアジア諸国の平和を保証させることを意図していた¹¹²⁾。

この戦略を背景に、オバマは2009年に新たな対話枠組みとしてS & EDを構築した¹¹³⁾。S & EDはSDでの外交戦略対話とSEDの経済対話を包括し、省庁横断的な政策提案を可能にすることで、SDとSEDの発展的統合を意図していた¹¹⁴⁾。中国もオバマの関与政策に応え、特に経済分野での協調姿勢を鮮明にした。2009年ワシントンで行われた第1回S & EDでは、リーマンショック対応を目的とした国際金融システム改革等での協力合意など多岐にわたる関係強化が実現した。特に環境問題においては、米中は12月の第15回国連気候変動枠組み条

約締約国会議（以下 COP15）での新たな国際条約の締約に向け委員会を設置する意向を表明するなど、米中協力は大きく前進した¹¹⁵⁾。

しかしスタインバーグ国務長官の提案した「戦略的再保証」構想は、中国の台頭を歓迎する「交換条件」として他国の平和を害さないよう持ち掛けたことから、形を変えた宥和政策として見られ批判された¹¹⁶⁾。さらに、人権問題や環境問題への消極的な中国の行動は、国際システムにおいて大国としての責任ある行動をとっていないとされ、米国は大きくその政策を変更せざるを得なかった¹¹⁷⁾。2010年、COP16の地球温暖化問題をめぐる国際交渉では、中国は新興国としての立場から規制に反発し、米国（先進国）と対立し COP15から交渉が進展しなかった¹¹⁸⁾ ことから、2010年3月の米国議会で S&ED の対話路線の実効性に懐疑的であることが示された¹¹⁹⁾。また米国は TPP 参加によって、アジアにおいてリーダーシップを発揮すると政府が述べ¹²⁰⁾、アジア太平洋における同盟国との経済的結びつきを強化する動きが見られ始めた。

3 2011年以降の拡大関与

2節で述べたように、発足当初のオバマ政権は、ブッシュ政権から関与政策を継承するも、戦略的再保証に基づきより協調的な関与政策を提唱した¹²¹⁾。しかし、2010年には米国内では中国の南シナ海への進出を自国への挑戦であるとする認識が高まり始めた¹²²⁾。これに対し、オバマ政権は米中関係の修復に動き出し、2011年1月には胡錦濤国家主席が訪米し米中首脳会談が行われた。

しかし、首脳会談では人民元切り上げ問題での協調など経済分野では一定の成果が見られた¹²³⁾ が、米国が共同声明での「中国の核心的利益」という表現を認めなかった¹²⁴⁾ ように、外交分野での関係改善は見られなかった。さらに、オバマは2011年1月末の一般教書演説で中国の台頭をスプートニクショックになぞらえ、米中間の戦略的競争を示唆した¹²⁵⁾。これら対中戦略見直しの動きは、同年10月のクリントン論文と11月のオバマの豪州議会演説により明確化された。

クリントン論文は、中国が大国と発展途上国の立場を使い分けることで、力を誇示しつつ責任は回避する「選択的利害関係国」であると批判し¹²⁶⁾、従来の戦略的再保証を否定した。さらにオバマは豪州議会演説にて、アジア太平洋の新興諸国を国際規範に基づく秩序に統合する必要があると述べた¹²⁷⁾。したがって、米国の外交・経済的関与政策の理念は、戦略的再保証から規範遵守の直接的な要請へと、2011年の一連の声明により明確に転換したのであった。

オバマ政権が示した国際的な規範の原型は、2010年に発表されたNSSに詳述されている¹²⁸⁾。外交・経済分野においては、開かれた貿易市場、グローバルコモダリティの維持、航行と通商の自由の保障といった規範が示され、諸国はこれらの権利を享受する代わりにその維持に参画する責任を負い、規範から逸脱する敵対国に対しては一致して対処すべきとされた¹²⁹⁾。

経済分野における規範的な多国間枠組みに位置づけられたのはTPPであった。2011年9月の第8回会合以降は具体的な条文案の作成を開始し¹³⁰⁾、同年11月のAPEC首脳会議での共同声明にて、「TPPの輪郭」を発表し早期の妥結を訴えた¹³¹⁾。外交分野では、中国の指導部交代後の2012年の第4回S & EDでもクリントンが、大国と新興国の衝突回避についての懸念を中国側に表明した¹³²⁾。

このような米国の戦略転換は、中国の封じ込めを意図しておらず、米中間のパートナー関係は維持された。2011年の第3回S & EDでは米中エコパートナーシップ創設が決定され¹³³⁾、翌年から会合が開始された。第4回S & EDでは新たに安全保障分野の対話が組み込まれ、サイバー空間での脅威の増大について意見が交換された¹³⁴⁾。すなわち、米国は中国を、国際規範を犯している敵対国ではなく、新興国と認識し¹³⁵⁾、リバランス戦略として、軍事的なアジア基軸戦略と外交経済的関与政策を統合したアプローチを採用したのであった。

シローヴはプッシュ政権からオバマ政権における外交戦略の一貫性を根拠としリバランス戦略が2000年代半ばから追求されたと述べた¹³⁶⁾が、オバマ政権の外交・経済戦略は2011年を境に明確に転換している。したがって、外交・経済的関与政策がリバランス戦略の一環と位置づけられるのは2011年以降であると言える。

おわりに

以上より、内的バランシングでは2008年ごろより中国のA2/AD戦略に対する懸念が政府文書でも取り扱われるようになり、2010年にはA2/ADに対するエアシーバトル構想が登場し、2011年ごろより実際の米軍の配備が開始された。外的バランシングでは2008年ごろからリバランス戦略の動きが見られ始め、2011年ごろから本格化してきた。拡大関与政策では2010年ごろから米国の対中認識が変化し始め、2011年ごろから米中間での対話の性質が変化した。したがって、シローヴは米国のリバランス戦略は2000年代半ば（特に2004年）から一貫して実施されていたと主張しているが、本稿の検証からシローヴの主張は妥当とは言えない。

米国の対中政策は、2008年以降から次第に変化し、2011年ごろからリバランス戦略が本格的に実施されてきたと考えるのが妥当である。

最後に、各章の検証を通じて得られた政策提言を各章の観点から記述する。

第1に、米国は2017年以降、トランプ政権への交代にともなって国内の経済対策に焦点を移すことで、さらなる国防費の削減を実施することが考えられる。よって日本は、安全保障を維持するために、独自の防衛力を高める必要がある。特に、島嶼国である日本にとって対外貿易は重要であり、巨大な海軍力およびミサイル脅威による封鎖が行われた場合、深刻な通商への支障をもたらす。したがって、それら強硬手段を防ぎ航路を確保するためには、海上・航空優勢を守るべきであり、日本もいわば接近阻止・領域拒否能力の構築を模索しなければならない¹³⁷⁾。そのためには、日本の領海における無害でない通航を未然に防ぐ必要がある。すなわち、日本に対する攻撃的行動に対して、日本が反撃力を持つことを示せるよう、弾道ミサイル・巡航ミサイルを配備すべきである。さらに侵入した潜水艦を早期に発見できるような、情報、監視、偵察の各能力（ISR）の向上が重要である。例えば、無人偵察機等の装備を充実させ、情報収集衛星・レーダーの運用力を上げることが必要である。また、本土および南西諸島により長距離射程をもった対艦・対空ミサイルを増備し、潜水艦も増強する。そうすることで、有事の際に他国の艦船や航空機を本土に接近させず、接近を許した場合も、自由な行動を阻害することが可能になる。このように装備を増強した上で、米国のエアシーバトル構想のように、各自衛隊の統合運用能力を高めることも、防衛力の質的向上に繋がるだろう。

第2に、2015年の「日米防衛協力のための指針」の策定により、日米間の同盟調整メカニズムの活用および合同軍事演習を通しての日米同盟の強化が見込まれている¹³⁸⁾。その一方で、トランプ政権の対外政策も考慮し、日本はアジア太平洋における自身のプレゼンスの向上も同時に行っていかなければならない。米国を主体とした軍事演習に参加するだけでなく、日本が主体となる軍事演習の実施を増やしていく必要がある。また日豪外務・防衛閣僚級協議をはじめとする各国との外務・防衛閣僚級協議を通じて、日本と各国との安全保障協力を進める礎とすべきである。現在、米国の国防費削減を受けて東南アジア諸国への米国の軍事援助が減少している（図5）。日本は従来のODAに限らず、東南アジア諸国、特にフィリピンに対する能力構築支援をより拡大させていく必要がある。このような支援は東南アジア諸国のインフラ整備を進めるだけでなく東南アジア諸国の国

防力の強化につながるだろう。また東南アジアにおける海賊等の事案の発生件数は年々増加しつつあり¹³⁹⁾、インドネシアやマレーシアなどの東南アジア諸国と協力して海賊対処行動を行うことでも日本はアジア太平洋における存在感を示すことができるだろう。

第3に、第Ⅲ章で述べたように、近年の米国は二国間・多国間対話枠組みを通じて、中国に対し国際規範を遵守するよう求めてきた。そのためには、対中関与政策により、国際規範の遵守がアジア諸国の経済成長に寄与することを、中国に認識させる必要がある。日本も ASEAN プラス3 や東アジアサミットなどを通じ、米国と協働して関与政策に基づいた対中外交を展開すべきである。さらに中国が国際規範の維持に参加するには、既存の国際機関や協定の改組が必要である。現在、アジアにおける国際金融機関には、日米主導のアジア開発銀行 (Asian Development Bank、以下 ADB) と、中国が設立したアジアインフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank、以下 AIIB) が並立している。現在のような ADB と AIIB の対抗ではなく、日本も AIIB に加盟し宥和姿勢を示すことで、ADB と AIIB の統合を図るべきである¹⁴⁰⁾。さらに、トランプ政権の誕生により米国の TPP 離脱が決定的となった今、日本がイニシアティブを握り、米中をつなぐ新たな経済協定を発足させるべきである。

- 1) Hillary Clinton, "America's Pacific Century: The Future of Politics will be Decided in Asia, not in Afghanistan or Iraq, and the United States will be Right at the Center of the Action," *Foreign Policy*, no. 189 (November 2011) : 57; White House, *Remarks by President Obama to the Australian Parliament*, November 2011, www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament (accessed October 30, 2016).
- 2) Nina Silove, "The Pivot Before the Pivot: U.S. Strategy to Preserve the Power Balance in Asia," *International Security* 40, no. 4 (Spring 2016): 86.
- 3) *Ibid.*, 53.
- 4) *Ibid.*, 51.
- 5) *Ibid.*, 67.
- 6) *Ibid.*, 46-47.
- 7) *Ibid.*, 47.
- 8) *Ibid.*, 67.
- 9) ウォルツ (Kenneth Waltz) は内的バランシングを「経済力の向上、軍事力の増進、巧妙な戦略の開発」と定義し、外的バランシングを「味方の同盟の強化・拡大」

と定義している。なお、以下の邦訳においてはそれぞれ「対内的努力」、「対外的努力」と表記されている。ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』河野勝、岡垣知子訳、勁草書房、2010年、155頁。

- 10) Silove, “The Pivot Before the Pivot,” 62.
- 11) Ibid., 66.
- 12) Ibid., 46-47.
- 13) Ibid., 53-54.
- 14) Ibid., 60.
- 15) Ibid., 58.
- 16) Ibid., 58.
- 17) Ibid., 59.
- 18) Ibid., 62.
- 19) Ibid., 67-69.
- 20) Ibid., 60.
- 21) Ibid., 69.
- 22) Ibid., 70.
- 23) Ibid., 73.
- 24) Ibid., 55.
- 25) Ibid., 70.
- 26) Ibid., 59.
- 27) U.S. Department of Defense, *Strengthening U.S. Global Defense Posture: Report to Congress*, September 17, 2004, www.dmhawaii.org/wp-content/uploads/2008/12/global_posture.pdf (accessed November 1, 2016).
- 28) United States Senate Committee on Armed Services, *Global Posture Review of United States—Hearing*, September 23, 2004, congressional.proquest.com/congressional/docview/t65.d40.bbe0b2bc000073d5?accountid=11815 (accessed November 1, 2016).
- 29) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, archive.defense.gov/pubs/pdfs/QDR20060203.pdf (accessed November 1, 2016).
- 30) Ibid.
- 31) U.S. Department of Defense, *National Defense Strategy*, June 2008, www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2008NationalDefenseStrategy.pdf (accessed November 1, 2016).
- 32) Ibid.
- 33) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 1, 2010, www.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/QDR/QDR_as_of_29JAN10_1600.pdf (accessed November 1, 2016).
- 34) Ibid.
- 35) Center for Strategic and Budgetary Assessments, *AirSea Battle: A Point-of –*

- Departure Operational Concept*, May 18, 2010, csbaonline.org/research/publications/airsea-battle-concept/publication (accessed November 1, 2016).
- 36) Ibid.
- 37) Clinton, "America's Pacific Century," 57; White House, *Remarks by President Obama to the Australian Parliament*.
- 38) U.S. Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 3, 2012, archive.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf (accessed October 30, 2016).
- 39) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review 2014*, March 4, 2014, archive.defense.gov/pubs/2014_Quadrennial_Defense_Review.pdf (accessed October 30, 2016).
- 40) U.S. Department of Defense, *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, August 21, 2015, www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/NDAA%20A-P_Maritime_Security_Strategy-08142015-1300-FINALFORMAT.PDF (accessed October 30, 2016).
- 41) U.S. Department of Defense, *Joint Operational Access Concept*, January 17, 2012, www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/JOAC_Jan%202012_Signed.pdf (accessed October 30, 2016).
- 42) U.S. Department of Defense, *Air-Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges*, May 2013, archive.defense.gov/pubs/ASB-ConceptImplementation-Summary-May-2013.pdf (accessed October 30, 2016).
- 43) USNI News, *Air Sea Battle Name Change Memo*, January 20, 2015, news.usni.org/2015/01/20/document-air-sea-battle-name-change-memo (accessed October 30, 2016).
- 44) U.S. Department of Defense, *Memorandum for Deputy Secretary of Defense*, November 14, 2014, www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/OSD013411-14.pdf (accessed October 30, 2016).
- 45) U.S. Department of Defense, *Remarks by Secretary Panetta at the Shangri-La Dialogue in Singapore*, June 2, 2012, archive.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5049 (accessed October 30, 2016).
- 46) U.S. Department of Defense, *Deputy Secretary of Defense Speech: The U.S. Strategic Rebalance to Asia: A Defense Perspective*, August 1, 2012, archive.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1715 (accessed October 30, 2016).
- 47) U.S. Air Force, *Global Hawk's First Flight*, October 7, 2010, www.af.mil/News/Photos/tabid/129/igphoto/2000317027/Default.aspx (accessed October 30, 2016); Stars and Stripes, *In First, Fire Scout Drone Helicopters Being Deployed to Pacific*, September 23, 2014, www.stripes.com/news/pacific/in-first-fire-scout-drone-helicopters-being-deployed-to-pacific-1.304466 (accessed October 30, 2016) ; Stars and Stripes, *US Shows Commitment to Pacific-Asia region as B-2s deploy to Guam*,

- August 6, 2014, www.stripes.com/news/pacific/guam/us-shows-commitment-to-pacific-asia-region-as-b-2s-deploy-to-guam-1.297045 (accessed October 30, 2016); U.S. Air Force, *Andersen, Maintain Stability in PACOM Theater*, August 11, 2016, www.af.mil/News/ArticleDisplay/tabid/223/Article/911677/all-global-strike-bombers-deploy-to-andersen-maintain-stability-in-pacom-theater.aspx (accessed October 30, 2016).
- 48) U.S. Department of Defense, *Department of Defense Announces Missile Defense Deployment*, April 3, 2013, archive.defense.gov/Releases/Release.aspx?ReleaseID=15909 (accessed October 30, 2016); U.S. Department of Defense, *U.S. to Deploy THAAD Missile Battery to South Korea*, July 8, 2016, www.defense.gov/News/Article/Article/831630/us-to-deploy-thaad-missile-battery-to-south-korea (accessed October 30, 2016).
- 49) Silove, "The Pivot Before the Pivot," 74.
- 50) *Ibid.*, 76.
- 51) *Ibid.*, 63–64.
- 52) *Ibid.*, 65.
- 53) *Ibid.*, 75–76.
- 54) *Ibid.*, 78–79.
- 55) *Ibid.*, 79.
- 56) *Ibid.*, 76–77.
- 57) *Ibid.*, 77–78.
- 58) *Ibid.*, 75.
- 59) U.S. Department of Defense, *Strengthening U.S. Global Defense Posture: Report to Congress*, September 17 2004, 12, www.dmzhawaii.org/wp-content/uploads/2008/12/global_posture.pdf (accessed October 31, 2016).
- 60) *Ibid.*
- 61) Arpita Mathur, "Japan's Changing Role in the US-Japan Security Alliance," *Strategic Analysis* 28, no.4 (Oct-Dec 2004) : 514–515.
- 62) Ministry of Foreign Affairs of Japan, *Security Consultative Committee Document U.S.-Japan Alliance: Transformation and Realignment for the Future*, October 29, 2005, www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/scc/doc0510.html (accessed October 20, 2016) ; Ministry of Foreign Affairs of Japan, *United States-Japan Roadmap for Realignment Implementation*, May 1, 2006, www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/scc/doc0605.html (accessed October 20, 2016).
- 63) Thomas S. Wilkins, "Japan's Alliance Diversification: A Comparative Analysis of the Indian and Australian Strategic Partnerships," *International Relations of the Asia-Pacific* 11, no.1 (2011) : 144.
- 64) Aurelia George Mulgan, "Breaking the Mould: Japan's Subtle Shift from Exclusive Bilateralism to Modest Minilateralism," *Contemporary Southeast Asia* 30, no.1 (2008):

- 58.
- 65) Ibid., 59.
- 66) Ibid., 62.
- 67) White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, March 2006, 37-40, usa.usembassy.de/etexts/nss2006.pdf (accessed October 29, 2016).
- 68) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, 6, archive.defense.gov/pubs/pdfs/QDR20060203.pdf (accessed October 29, 2016).
- 69) U.S. Department of Defense, *National Defense Strategy of the United States of America*, March 2005, 7, history.defense.gov/Historical-Sources/National-Defense-Strategy/ (accessed November 11, 2016).
- 70) U.S. Department of Defense, *National Defense Strategy*, June 2008, 15-16, www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2008NationalDefenseStrategy.pdf (accessed November 1, 2016).
- 71) White House, *National Security Strategy*, May 2010, 11, www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf (accessed October 29, 2016).
- 72) Ibid., 42.
- 73) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 1 2010, 57, www.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/QDR/QDR_as_of_29JAN10_1600.pdf (accessed October 29, 2016).
- 74) William T. Tow and Beverley Loke, "Rules of Engagement: America's Asia-Pacific Security Policy under an Obama Administration," *Australian Journal of International Affairs* 63, no.4 (December 2009) : 447.
- 75) William T. Tow and H. D. P. Envall, "The U.S. and Implementing Multilateral Security in the Asia-Pacific: Can Convergent Security Work?," *IFANS Review* 19, no. 2 (December 2011) : 55.
- 76) White House, *National Security Strategy*, May 2010, 11, www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf (accessed October 29, 2016).
- 77) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 1 2010, 57, www.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/QDR/QDR_as_of_29JAN10_1600.pdf (accessed October 29, 2016).
- 78) White House, *National Security Strategy*, May 2010, 11, www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf (accessed October 29, 2016).
- 79) Tow and Envall, "The U.S. and Implementing Multilateral Security in the Asia-Pacific," 60.
- 80) Hillary Rodham Clinton, "Remarks at Press Availability," U.S. Department of State, July 23, 2010, www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2010/07/145095.htm

- (accessed November 12, 2016).
- 81) Hillary Rodham Clinton, “Joint Press Availability with Japanese Foreign Minister Seiji Maehara,” U.S. Department of State, October 27, 2010, www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2010/10/150110.htm (accessed November 12, 2016).
 - 82) Hillary Rodham Clinton, “Remarks on Regional Architecture in Asia: Principles and Priorities,” U.S. Department of State, January 12, 2010, www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2010/01/135090.htm (accessed October 30, 2016).
 - 83) Thomas Lum, eds., *United States Relations with the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)*, Congressional Research Service, November 16, 2009, 2, fpc.state.gov/documents/organization/133919.pdf (accessed October 26, 2016).
 - 84) Ibid.
 - 85) U.S. Department of Defense, *The National Military Strategy of the United States of America 2011*, February 2011, 14, www.acqnotes.com/Attachments/2011%20National%20Military%20Strategy.pdf (accessed October 31, 2016).
 - 86) U.S. Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 3, 2012, 2, archive.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf (accessed October 30, 2016).
 - 87) Ibid., 5–6.
 - 88) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review 2014*, March 4 2014, 20, www.acqnotes.com/Attachments/2014%20Quadrennial%20Defense%20Review.pdf (accessed October 31, 2016).
 - 89) Center for Strategic and International Studies, *President Obama’s Asia Policy and Upcoming Trip to the Region*, November 2012, 13, csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/event/121511_Donilon_Statesmens_Forum_TS.pdf (accessed October 31, 2016).
 - 90) Council on Foreign Relations, *Press Conference with Secretary Kerry and Vietnamese Deputy Prime Minister and Foreign Minister Minh*, December 2013, www.cfr.org/vietnam/press-conference-secretary-kerry-vietnamese-deputy-prime-minister-foreign-minister-minh/p32090 (accessed October 31, 2016).
 - 91) White House, *Fact Sheet: U.S. Building Maritime Capacity in Southeast Asia*, November 2015, www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/11/17/fact-sheet-us-building-maritime-capacity-southeast-asia (accessed October 17, 2016).
 - 92) Tomohiko Satake and Yusuke Ishihara, “America’s Rebalance to Asia and Its Implications for Japan-US-Australia Security Cooperation,” *Asia-Pacific Review* 19, no.2 (November 2012): 14–15.
 - 93) 防衛省編『防衛白書』平成28年版、日経印刷株式会社、2016年、448頁。
 - 94) Sheldon Simon, “US-Southeast Asia Relations: ASEAN Stumbles,” *Comparative Connections* 14, no.2 (May-August 2012) : 55.

- 95) Satake and Ishihara, "America's Rebalance to Asia and its Implications for Japan-US-Australia Security Cooperation," 13.
- 96) Silove, "The Pivot Before the Pivot," 86.
- 97) *Ibid.*, 61-63.
- 98) *Ibid.*, 79-82.
- 99) *Ibid.*, 80.
- 100) *Ibid.*, 83.
- 101) *Ibid.*, 82.
- 102) *Ibid.*, 83.
- 103) *Ibid.*, 81.
- 104) *Ibid.*, 79-82.
- 105) Condoleezza Rice, "Campaign 2000: Promoting the National Interest," *Foreign Affairs* 79, No.1 (January/February 2000): 57.
- 106) 外務省「米中経済の基礎的データ」、2013年6月、www.mofa.go.jp/mofaj/files/000024741.pdf、2016年10月17日アクセス。
- 107) U.S. Department of State, *Daily Press Briefing*, October 2001, 2001-2009.state.gov/r/pa/prs/dpb/2001/5491.htm (accessed October 17, 2016).
- 108) U.S. Department of State, *U.S.-China Agree on Reform Principles*, December 2006, iipdigital.usembassy.gov/st/english/article/2006/12/20061215162312saikceina wz0.3688776.html#ixzz4MeJS2atL (accessed October 15, 2016).
- 109) U.S. Department of State, *Senior Dialogue Examines Framework of U.S.-China Relationship*, December 2005, iipdigital.usembassy.gov/st/english/texttrans/2005/12/20051208165226ajesrom0.4026758.html#axzz4MeJ4QvzF (accessed October 10, 2016).
- 110) Embassy of The United States in Beijing China, *Third Cabinet-Level Meeting of the U.S.-China Strategic Economic Dialogue*, December 2007, beijing.usembassy-china.org.cn/121307sed2.html (accessed October 13, 2016).
- 111) U.S. Department of the Treasury, *U.S.-China Joint Fact Sheet: U.S.-China Ten Year Energy and Environment Cooperation*, December 2008, www.treasury.gov/press-center/press-releases/Pages/hp1311.aspx (accessed October 15, 2016).
- 112) James Steinberg, "Administration Vision of the U.S.-China Relationship," *Keynote Address*, September, 2009.
- 113) U.S. Department of State, *A New Strategic and Economic Dialogue with China*, July 2009, www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2009a/july/126455.htm (accessed October 15, 2016).
- 114) *Ibid.*
- 115) Hillary Clinton, Timothy Geithner, Dai Bingguo, and Wang Qishan Closing, *Remarks for U.S.-China Strategic and Economic Dialogue*, July 2009, www.state.gov/e/eb/tpp/bta/sed/ (accessed October 15, 2016).

- 116) 高畑昭男「米中戦略・経済対話（SED）とアジア太平洋回帰戦略」、久保文明、高畑昭男、東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編『アジア回帰するアメリカ—外交安全保障政策の検証—』NTT出版、2013年、38頁。
- 117) 同上、20-21頁。
- 118) 井口雅彦「地球温暖化交渉における次期枠組みの一考察—COP15以降の交渉テキスト分析を中心に—」『嘉悦大学研究編集』第99号、2011年10月。
- 119) 佐々木高成「オバマ政権の対中国経済戦略の特徴」『ITI 季刊国際貿易と投資』第83号、2011年3月、<http://www.iti.or.jp/kikan83/83sasaki.pdf>、2016年10月31日アクセス。
- 120) Executive Office of the President, *Office of the United States Trade Representative*, November 2015, ustr.gov/tpp/ (accessed October 30, 2016).
- 121) Steinberg, “Administration Vision of the U.S.-China Relationship.”
- 122) Robert M Gates, “Strengthening Security Partnership in the Asia Pacific,” The 9th IISS Asian Security Summit : the Shangri-La Dialogue, June 2010, www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/shangri-la-dialogue-2010-0a26/first-plenary-session-722b/dr-robert-m-gates-5086 (accessed October 12, 2016).
- 123) White House, *Press Conference with President Obama and President Hu of the People’s Republic of China*, January 2011, www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/19/press-conference-president-obama-and-president-hu-peoples-republic-china (accessed October 30, 2016).
- 124) White House, U.S.- China Joint Statement, January 2011, www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/19/us-china-joint-statement (accessed October 30, 2016).
- 125) White House, Remarks by the President in State of Union Address, January 2011, www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/25/remarks-president-state-union-address (accessed October 26, 2016).
- 126) Clinton, “America’s Pacific Century,” 56-63.
- 127) White House, *Remarks by President Obama to the Australian Parliament*, November 2011, www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament (accessed October 31, 2016).
- 128) White House, *National Security Strategy*, May 2010, 40, www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf (accessed October 30, 2016).
- 129) Ibid., 12-13.
- 130) 外務省「TPP協定交渉の概括的状況」、2011年12月、www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/pdfs/tpp01_09.pdf、2016年10月10日アクセス。
- 131) 外務省「環太平洋パートナーシップ首脳声明（外務省仮訳）」、2011年11月、www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/pdfs/tpp01_08.pdf、2016年10月10日アクセス。
- 132) Hillary Clinton, “The Art of Smart Power,” Remarks at the Strategic and Economic Dialogue: U.S. Press Conference, U.S. Department of State, May 2012.

- 133) U.S. Department of Treasury, *The 2011 U.S.-China Strategic and Economic Dialogue : U.S. Fact Sheet – Economic Track*, October 2011, www.treasury.gov/press-center/press-releases/Pages/TG1172.aspx (accessed October 29 2016).
- 134) U.S. Department of State, *Strategic and Economic Dialogue Joint Press Statement*, May 2012, www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2012/05/189324.htm (accessed October 30 2016).
- 135) White House, *National Security Strategy*, May 2010, 11, www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf (accessed October 29, 2016).
- 136) Silove, “Pivot Before the Pivot,” 86.
- 137) Toshi Yoshihara, *Going Anti-Access at Sea: How Japan Can Turn the Tables on China*, 2014, 6, s3.amazonaws.com/files.cnas.org/documents/CNAS-Maritime2_Yoshihara.pdf (accessed November 12, 2016).
- 138) 防衛省編『防衛白書』、232頁。
- 139) 同上、339頁。
- 140) トランプの国家戦略担当であるジェームズ・ウールセイは「一帯一路」という言葉を用いて、アメリカも AIIB に参画していくべきだとしている。“U.S. Should Have Joined China-led Infrastructure Bank: Trump Adviser,” *REUTERS*, November 10, 2016.

宮岡研究会 (50音順)

荒川 貴都	有山 尚吾	稲垣 孝憲	落合 響子
小室 花奈	芝 花織	関 章成	牧浦頭二郎
森分 優至			